



本年度上半期（4～9月）のふるさと納税の大分県内寄付額（速報値）が16市町村と県で、計約9億2千万円、前年度同期を上回りました。

①「ふるさと納税」とはどのような制度ですか？

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

②寄付額が前年度を上回った理由は何でしょう？

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

③県内トップの市はどこでしたか？その市への寄付額と前年度比の増加額はいくらでしたか？

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

④上半期に3件の申し込みがあった竹田市のユニークな返礼品は何ですか？

.....

.....

.....

.....

自治体名	金額	増減額
大分市	8341万円	3406万円
別府市	5985万円	1101万円
津田市	2037万円	▲108万円
中津市	2億4243万円	1億1714万円
日田市	1億3028万円	1475万円
佐伯市	1億2191万円	2801万円
津久見市	6418万円	5289万円
津和野市	1億724万円	4340万円
豊後高田市	1億4666万円	▲362万円
杵築市	1億3288万円	3572万円
宇佐市	6087万円	3758万円
豊後大野市	9319万円	4238万円
由布市	3582万円	993万円
国東市	7億8824万円	3億2393万円
姫島町	114万円	54万円
日南町	1億8776万円	1億4386万円
九重町	4019万円	1467万円
玖波町	2706万円	944万円
大分県	958万円	773万円
合計	23億5314万円	9億2241万円

県内上半期

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う「巣ごもり需要」により、本年度上半期（4～9月）のふるさと納税の大分県内寄付額（速報値）が16市町村と県で前年度同期を上回った。増加額は計約9億2千万円。返礼品の県産食材などが人気を集めた。コロナ禍で打撃を受けた生産者や事業者の産品を新たに追加したことや、返礼品を載せる仲介サイトの種類を増やしたことも一因とみられる。

ふるさと納税 9.2億円増

県内トップは国東市の7億8824万円で、前年度同期に比べ約3億2千万円の増。市活力創生課によると、感染が全国的に広がる中、緊急事態宣言が出された4月は金額、件数ともに倍増した。豊後牛などが返礼品で選ばれており、「外食を避ける人が多かったため」と分析する。

大分、日出など8市町も4～6月が好調だった。食材以外にも「みそやしょうゆなど日常よく使う調味料の申し込みが増えた」と臼杵市。竹田市が移動自粛で帰省できない人向けの返礼品とした「墓・庭掃除の代行サービス」には3件の申し込みがあった。

杵築、宇佐など7市町は返礼品の種類を感染拡大前と比べ約50～200追加し

巣ごもり需要で返礼の食材人気



日田市は日田杉を使ったまな板などを新たに追加。市地方創生推進課は「新型コロナウイルスで苦しむ事業者を支援するための登録を呼び掛けた」という。

佐伯市、大分市などは利用する仲介サイトを1～2種類増やした。「より多くの人の目に付きやすくするため。決済手段の選択肢が広がったこともプラスに働いたかもしれない」と津久見市商工観光・定住推進課。

一方、旅行商品などが主なる返礼品の市は苦戦を強い

ふるさと納税 都市部に集まりがちな財源を地方に移す狙いで、2008年に始まった。応援したい自治体自治体間の競争過熱を受け、国は19年6月から返礼品を寄付額の30%以下の地場産品とするよう制度を見直した。

上半期で寄付額が減ったのは中津、豊後高田の2市。中津は事務処理の体制変更に伴い、4～6月に一部仲介サイトからの受け付けを停止した。豊後高田は返礼品の旅行商品が伸び悩んだためとみられる。

ふるさと納税は、12月31日までに納めた寄付分が当年度の所得税還付、翌年度の住民税控除につながる。このため例年、年末に近づくほど駆け込みでの申し込みが増える傾向にある。

国東市活力創生課は「昨年度は12月だけで全体の約半額が集まった。引き続きPRに励みたい」と話している。

（渡辺久典）